



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月21日

上場取引所 東

上場会社名 SPK株式会社  
コード番号 7466 URL <http://www.spk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月11日

(氏名) 轟 富 和  
(氏名) 中 田 陽 市  
配当支払開始予定日

TEL 06-6454-2571  
平成22年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	13,767	16.4	475	60.9	514	35.6	298	41.5
22年3月期第2四半期	11,830	△21.8	295	△46.6	379	△37.9	211	△40.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	56.44	—
22年3月期第2四半期	39.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	14,404	10,365	72.0	1,957.09
22年3月期	14,266	10,208	71.6	1,927.58

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,365百万円 22年3月期 10,208百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	24.00	—	25.00	49.00
23年3月期	—	25.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	26.00	51.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	9.9	900	15.1	1,000	7.4	600	15.8	113.29

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）  
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 5,296,900株 22年3月期 5,296,900株  
② 期末自己株式数 23年3月期2Q 746株 22年3月期 617株  
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 5,296,208株 22年3月期2Q 5,296,283株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) セグメント情報 .....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧米経済が減速する中でアジア向け（特に中国向け）輸出に支えられ回復基調になってきました。国内自動車産業においては、エコカー減税・補助金制度等の販売促進効果により、大きく落ち込んでいた自動車販売が回復し、自動車補修市場にも明るさが出てきました。

しかし、エコカー補助金制度の終了を受けて国内の新車販売に急ブレーキがかかることや、円高が輸出企業に影響を与えて国内経済の減速感が強まり、景気の二番底の懸念が残りました。

当社グループはこのような情勢の中で、国内営業本部においては、得意とする軽自動車用の機能・消耗部品の販売に地道に取り組むと共に、環境に適した新規商材の開発・販売に努めました。その結果、売上高は82億20百万円となり、前年同期比7.0%の増収となりました。

海外営業本部においては、世界同時不況の影響を受けた昨年度に比べれば、徐々に成約が増えてきましたが、円高の進行により厳しい環境が続いております。その結果、売上高は41億円となり、前年同期比21.4%の増収となりました。

工機営業本部においては、主要顧客である建機・産機メーカーの回復が著しく、増産体制が継続され、売上が拡大してきました。その結果、売上高は14億47百万円となり、前年同期比88.7%の増収と大きく伸長しました。

以上のような要因が重なり、当第2四半期までの経営成績は次のとおりとなりました。

売上高は137億67百万円（前年同期比16.4%増）、利益面では、営業利益4億75百万円（同60.9%増）、経常利益は5億14百万円（同35.6%増）、四半期純利益は2億98百万円（同41.5%増）となり、いずれも前年実績を上回りました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は144億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億37百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産は128億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して7百万円の減少となりました。これは主に売掛金が1億55百万円、商品が1億16百万円および未収入金が1億4百万円増加しましたが、現金及び預金が3億45百万円および受取手形が1億24百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は15億56百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億45百万円の増加となりました。これは主に基幹システムに係わるソフトウェアの入れ替えによりリース資産が1億78百万円増加したことなどによるものであります。

負債の部では、流動負債は32億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億58百万円の減少となりました。これは主に支払手形が81百万円増加しましたが、買掛金が2億57百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は7億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億39百万円の増加となりました。これは主に基幹システムに係わる1年超のリース債務が1億37百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は103億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億56百万円の増加となりました。以上の結果、自己資本比率は72.0%となり、前連結会計年度末と比較して0.4ポイント上昇しました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績につきましては、予想を上回るペースで推移しておりますが、第3四半期以降は円高の進行や株安の影響も懸念されるため、現段階で平成22年4月21日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 棚卸資産の評価方法

営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産で前連結会計年度末において帳簿価額を処分見込価額まで切り下げているものについては、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められるため前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,358,094	3,703,613
受取手形及び売掛金	6,076,765	6,045,880
商品	2,397,865	2,281,775
繰延税金資産	109,449	113,221
関係会社短期貸付金	200,465	200,695
その他	750,519	559,916
貸倒引当金	△45,277	△49,671
流動資産合計	12,847,882	12,855,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,360	93,504
機械装置及び運搬具（純額）	6,525	5,793
土地	619,325	619,325
リース資産（純額）	43,568	52,415
その他（純額）	22,239	25,182
有形固定資産合計	780,018	796,221
無形固定資産		
ソフトウェア	18,372	22,474
リース資産	213,609	35,461
その他	10,128	10,128
無形固定資産合計	242,110	68,065
投資その他の資産		
投資有価証券	282,580	293,393
繰延税金資産	135,902	135,526
その他	115,963	118,319
貸倒引当金	△13	△16
投資その他の資産合計	534,434	547,223
固定資産合計	1,556,563	1,411,510
資産合計	14,404,446	14,266,942

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546,752	2,722,694
未払法人税等	210,666	240,429
その他	533,871	486,309
流動負債合計	3,291,290	3,449,434
固定負債		
退職給付引当金	455,037	462,964
長期預り保証金	61,154	57,897
長期未払金	26,383	19,830
その他	205,543	67,818
固定負債合計	748,118	608,511
負債合計	4,039,409	4,057,945
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	898,591	898,591
資本剰余金	961,044	961,044
利益剰余金	8,429,230	8,262,726
自己株式	△999	△837
株主資本合計	10,287,866	10,121,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,239	87,619
繰延ヘッジ損益	△4,069	△145
評価・換算差額等合計	77,170	87,473
純資産合計	10,365,037	10,208,997
負債純資産合計	14,404,446	14,266,942

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	11,830,343	13,767,866
売上原価	10,136,176	11,754,436
売上総利益	1,694,167	2,013,430
販売費及び一般管理費	1,398,593	1,537,885
営業利益	295,574	475,545
営業外収益		
受取利息	4,572	3,111
受取配当金	1,404	1,756
仕入割引	59,316	60,508
受取保険金	38,331	—
その他	11,727	12,788
営業外収益合計	115,352	78,165
営業外費用		
支払利息	441	1,139
売上割引	29,991	33,234
その他	901	4,752
営業外費用合計	31,333	39,127
経常利益	379,592	514,583
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,117	4,396
固定資産売却益	—	205
特別利益合計	1,117	4,602
特別損失		
固定資産除売却損	—	19
特別損失合計	—	19
税金等調整前四半期純利益	380,710	519,165
法人税、住民税及び事業税	116,498	209,699
法人税等調整額	53,015	10,554
法人税等合計	169,513	220,254
四半期純利益	211,197	298,911



## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、当連結グループは同一セグメントに属する自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	アジア・オセアニア	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,187,616	1,207,826	983,148	3,378,591
II 連結売上高（千円）	—	—	—	11,830,343
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.0	10.2	8.3	28.5

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア・オセアニア……シンガポール、フィリピンおよび台湾
- (2) 中南米……パナマ、エクアドルおよびグアテマラ
- (3) その他の地域……中東・アフリカ、欧州および北米地域

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に自動車部品・用品の国内販売・輸出入および産業用車両部品の企画販売を行っており、自動車部品・用品およびフォークリフト用補修部品の国内販売は国内営業本部が、自動車部品の海外輸出は海外営業本部が、産業用車両部品の企画販売は工機営業本部が、それぞれ担当しております。

したがって、当社グループの構成単位は販売体制を基礎とした営業本部別のセグメントから構成されており、「国内営業本部」、「海外営業本部」、「工機営業本部」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	国内営業本部	海外営業本部	工機営業本部	合計
売上高				
外部顧客への売上高	8,220,138	4,100,447	1,447,280	13,767,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,456	—	—	80,456
計	8,300,594	4,100,447	1,447,280	13,848,322
セグメント利益	311,235	32,185	71,068	414,489

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	414,489
一般管理費の調整額（1）	10,672
全社営業外収益（2）	70,498
営業外費用の調整額（3）	18,923
四半期連結損益計算書の経常利益	514,583

- (1)、(3)は各営業本部が負担する一般管理費及び営業外費用の配賦差異であります。  
 (2)は主に報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
 該当事項はありません。